



発行 東京都

目次

132

雑報

○東京都公立大学法人令和元年度財務諸表に関する公告………（東京都公立大学法人）…

雑報

東京都公立大学法人令和元年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和元年度東京都公立大学法人の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和二年十二月四日

東京都公立大学法人

理事長 島田晴雄

貸借対照表
（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 有形固定資産	
土地	87,984,403	土地	86,005,367
建物	△ 42,161,293	建物	45,823,109
構築物	4,449,441	構築物	4,449,441
車両運搬具	△ 1,886,572	車両運搬具	1,886,572
機械器具	△ 10,513	機械器具	2,592,395
備品	33,998	備品	33,998
貸出資産	△ 17,226	貸出資産	8,711
工兵器	19,097,780	工兵器	19,097,780
貸出資産	△ 15,439,322	貸出資産	3,695,497
貸出資産	△ 3,000	貸出資産	5,601,952
貸出資産	△ 3,000	貸出資産	60,354
貸出資産	△ 3,000	貸出資産	0
貸出資産	△ 6,509	貸出資産	3,998
貸出資産	△ 31,706	貸出資産	513,216
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	144,264,751
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	0
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	35,937
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	339,399
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	59,024
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	2,170
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	438,532
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	4,642,096
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	151,530
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	4,793,612
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	149,393,990
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	2,017,306
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	14,908
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	2,300,129
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	36,729
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	12,897
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	1,888,383
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	1,888,383
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	6,279
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	439
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	6,244,259
貸出資産	△ 27,702	貸出資産	135,738,159

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

<p>内債の部</p> <p>I 国債・県債</p> <p>貸付返還金等</p> <p>貸付返還補助金等</p> <p>貸付返還補助金</p> <p>貸付返還物品受贈額</p> <p>建設仮勘定等戻還借入金</p> <p>建設仮勘定等戻還借入金</p> <p>建設仮勘定等戻還補助金等</p> <p>引当金</p> <p>追当金</p> <p>貸付返還金(長期)</p> <p>長期未払金</p> <p>国債負債合計</p>	<p>6,650,289</p> <p>23,061</p> <p>419,326</p> <p>4,718,317</p> <p>120,909</p> <p>416,592</p> <p>7,219</p> <p>12,492,126</p> <p>1,921</p> <p>12,014</p> <p>1,025,268</p> <p>13,471,392</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>0</p> <p>3,345</p> <p>390,838</p> <p>109,211</p> <p>61,528</p> <p>14,439</p> <p>5,463,831</p> <p>91,790</p> <p>28,246</p> <p>11,911</p> <p>259,142</p> <p>171,296</p> <p>753</p> <p>12,105</p> <p>6,838,888</p> <p>30,110,251</p>
<p>II 地方公共団体等</p> <p>地方公共団体等</p> <p>資本金合計</p>	<p>147,390,626</p> <p>21,173,882</p> <p>△11,410,012</p> <p>△17,236,160</p>	<p>147,390,626</p> <p>147,390,626</p>
<p>III 利益剰余金</p> <p>前中期日経期間繰越積立金</p> <p>前中期研究の留り金(1:2年生活の支費 及び退職者の返還目的積立金)</p> <p>積立金</p> <p>中期未処分利益</p> <p>(1)当期剰余利益</p> <p>利益剰余金合計</p> <p>繰上償還金合計</p>	<p>3,580,173</p> <p>197,449</p> <p>988,871</p> <p>276,916</p> <p>276,916</p> <p>4,963,443</p> <p>135,627,908</p> <p>155,729,159</p>	<p>△17,236,160</p> <p>4,963,443</p> <p>135,627,908</p> <p>155,729,159</p>

<p>経常費用</p> <p>業務費</p> <p>教育経費</p> <p>研究費</p> <p>教育研究支援費</p> <p>共同研究費</p> <p>委託事業費</p> <p>役員人件費</p> <p>職員人件費</p> <p>経常管理費</p> <p>経費費用</p> <p>支払利息</p> <p>各種雑損</p> <p>雑損</p> <p>経常費用合計</p>	<p>4,766,167</p> <p>2,317,819</p> <p>1,673,866</p> <p>641,269</p> <p>318,521</p> <p>115,754</p> <p>144,116</p> <p>10,768,693</p> <p>3,865,317</p> <p>16,730</p> <p>4</p> <p>16,735</p> <p>21,506</p> <p>26,869,356</p>	<p>16,717,645</p> <p>5,174,994</p> <p>627,172</p> <p>220,996</p> <p>66,800</p> <p>36,913</p> <p>616,701</p> <p>323,647</p> <p>120,036</p> <p>294,771</p> <p>1,125,059</p> <p>53,440</p> <p>1,193,213</p> <p>87,051</p> <p>87,051</p> <p>27,020,292</p> <p>150,936</p>
<p>経常収益</p> <p>運営費交付金収益</p> <p>授業料収益</p> <p>入学金収益</p> <p>検定料収益</p> <p>ノーブエニョーブエニョーブ収益</p> <p>社会人教育プログラム収益</p> <p>受託研究収益</p> <p>国又は地方公共団体からの委託研究収益</p> <p>共同研究収益</p> <p>国又は地方公共団体からの共同研究収益</p> <p>国又は地方公共団体からの共同研究収益</p> <p>国又は地方公共団体からの委託事業等収益</p> <p>国又は地方公共団体からの委託事業等収益</p> <p>国又は地方公共団体からの委託事業等収益</p> <p>寄附金収益</p> <p>施設費収益</p> <p>補助金等収益</p> <p>貸付返還借入金</p> <p>貸付返還運営費交付金等戻入</p> <p>貸付返還補助金等戻入</p> <p>貸付返還借入金戻入</p> <p>貸付返還物品受贈額戻入</p> <p>財務収益</p> <p>受取利息</p> <p>有価証券利息</p> <p>雑益</p> <p>科学研究所間接経費収益</p> <p>建物管理費寄附金収益</p> <p>国際交流センター収益</p> <p>センター試験経費収益</p> <p>学生奨励金</p> <p>学術奨励金寄附金収益</p> <p>ローン・ボーン・ボーン収益</p> <p>その他収益</p> <p>経常収益合計</p>	<p>117,397</p> <p>499,303</p> <p>10,879</p> <p>312,767</p> <p>112,566</p> <p>7,469</p> <p>961,732</p> <p>3,462</p> <p>131,315</p> <p>93,673</p> <p>0</p> <p>87,051</p> <p>260,983</p> <p>29,657</p> <p>16,591</p> <p>13,390</p> <p>10,791</p> <p>1,891</p> <p>400</p> <p>391,857</p> <p>27,020,292</p> <p>150,936</p>	<p>26,869,356</p>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

臨時損失		
固定資産除去費用	197,973	
固定資産売却損	18,506	
通年繰越繰上損(臨時)	0	
臨時損失合計	216,479	
臨時利益		
保険金収益	2,016	
貸倒引当金戻入益	1,512	
貸倒引当金繰戻	18,419	
臨時利益合計	21,948	
当期純損失	△ 43,535	
目的積立金取崩額	320,511	
当期純利益	276,976	

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 6,852,594
人件費支出	△ 14,759,368
その他の業務支出	△ 2,293,353
運営費交付金収入	17,325,618
授業料収入	4,756,969
入学金収入	587,666
雑収入	221,878
受託研究収入	563,021
共同研究収入	302,835
受託事業等収入	113,886
補助金等収入	60,056
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,906
寄附金収入	244,809
その他の収入	520,270
小計	784,793
保険金による収入	2,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	786,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 6,301,060
有価証券の償還による収入	6,301,247
有形固定資産の取得による支出	△ 2,138,119
無形固定資産の取得による支出	△ 149,357
施設費による収入	2,498,545
小計	211,256
利息及び配当金の受取額	90,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,358
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 630,552
小計	△ 630,557
利息の支払額	△ 16,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 647,288
IV 資金に係る換算差額	△ 4
V 資金増加額	440,875
VI 資金期首残高	1,576,431
VII 資金期末残高	2,017,306

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,612,327	
一般管理費	2,218,787	
雑費	16,735	
雑損	21,506	
臨時損失	216,479	
		27,085,836
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,174,994	
入学金収益	△ 627,172	
検定料収益	△ 220,996	
ノーブツユニバーシティ収益	△ 66,800	
社会人教育プログラム収益	△ 36,913	
受託研究収益	△ 616,701	
共同研究収益	△ 323,647	
受託事業等収益	△ 120,036	
寄附金収益	△ 264,771	
資産見返寄附金戻入	△ 134,345	
財務収益	△ 87,051	
雑益	△ 130,874	
臨時利益	△ 7,358	
		△ 7,811,664
業務費用合計		19,274,171
II 損益外減価償却相当額		3,290,574
III 損益外除売却差額相当額		-
IV 引当外賞与増加見積額		5,936
V 引当外退職給付増加見積額		△ 120,621
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	244,961	
された使用料による貸借取引の機会費用	6,454	
地方公共団体出資の機会費用		251,415
VII 行政サービス実施コスト		<u>22,701,476</u>

(注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、東京都から無償使用している土地及び建物等、東京都行政財産使用料条例に基づき使用料を算定していません。

2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、新築10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

3. 機会費用の内訳は、機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		276,946,539
当期総利益		276,946,539
II 利益処分額		201,483,732
積立金		
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	75,462,807	75,462,807
		<u>276,946,539</u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成30年5月改訂)総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

(重要な会計方針)

- 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになります。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	60年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下、「基準」という。))第87の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。
特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金及び見積額の計上は行っておりません。

れるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

(2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。
特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

- (2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新築10年国債の利回りである0.005%で計算しております。

- (3) 機会費用の内訳
機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受委託研究費等」(前事業年度207,468千円)を「前受委託研究費」(当事業年度109,211千円)及び「前受共同研究費」(当事業年度61,526千円)に、損益計算書の「委託研究費等」(前事業年度1,023,071千円)を「委託研究費」(当事業年度641,269千円)及び「共同研究費」(当事業年度318,821千円)に、「受託研究等収益」(前事業年度1,030,347千円)を「受託研究収益」(当事業年度616,701千円)及び「共同研究収益」(当事業年度323,647千円)に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」(前事業年度1,067,001千円)を「受託研究収入」(当事業年度563,024千円)及び「共同研究収入」(当事業年度302,835千円)に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」(前事業年度△1,030,347千円)を「受託研究収益」(当事業年度△616,701千円)及び「共同研究収益」(当事業年度△323,647千円)にそれぞれ区分して表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 7,254,654千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
賞与見積額 902,876千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
令和2年3月31日
現金及び預金 2,017,306千円
資金期末残高 2,017,306千円

(2) 重要な非資金取引

(2)ー1 フライオン・サービスによる有形固定資産の取得 547,859千円
(2)ー2 寄附による有形固定資産の取得 104,826千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△23,055千円が含まれております。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
首都大学東京(南大沢キャンパス)1・2号館、講堂受変電設備改修工事(R元・2)	314,545	188,745
首都大学東京(南大沢キャンパス)1・7号館ほか昇降機設備改修工事(R元・2)	222,791	133,691
首都大学東京(荒川キャンパス)低圧配電設備改修工事(R元・2)	178,431	107,131

(単位:千円)

5. 被拠会社関係

該当事項はありません。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	6,942,226	7,742,794	800,568
満期保有目的債券	4,642,096	5,442,664	800,568
その他の有価証券	2,300,129	2,300,129	—
現金及び預金	2,017,306	2,017,306	—
未払金	(5,483,533)	(5,483,533)	—

(単位:千円)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
 (1) 投資有価証券及び有価証券
 満期保有目的の債券の時価については、取引手の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。
 また、その他の有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。
 (2) 金銭債権債務等
 現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

7. 賃貸等不動産関係
 当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係
 (1) 資産除去債務の内容
 石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
 見込期間 33年～5年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	11,918 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	126 千円
期末残高	12,044 千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
 当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度
 (2)-1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,574千円
退職給付費用	347千円
退職給付の支払額	- 千円
期末における退職給付引当金	1,921千円
(2)-2 退職給付に関する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	347千円
10. 重要な後発事象	
該当事項はありません。	

(7) 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的別	その他		
貸付引当金	732	733	732	-	733	
退職給付引当金	1,571	317	-	-	1,921	
貸倒引当金	14,298	-	-	1,912	12,728 (注)	
合 計	16,555	1,100	732	1,912	15,401	

(注) 貸倒引当金は、債権回収による減少(1,912千円)でございます。

(8) 貸付除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
各種債券・割引債(アズベント)	407	5	-	413	貸付第91の特定「無」
政府債(地方債等)による債権回収(注)	2,933	31	-	2,965	貸付第91の特定「無」
アズベント回収債(アズベント)	774	10	-	785	貸付第91の特定「無」
契約上の原状回復債務	7,802	78	-	7,880	貸付第91の特定「無」
合 計	11,918	126	-	12,044	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の内訳

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	147,930,626	-	-	147,930,626	
地方公債引当金	147,930,626			147,930,626	
資本剰余金					
繰越利益剰余金	24,926,515	2,276,388		27,202,903	遺贈等の取得
償還準備金	71,730			71,730	
引当金	2,621,072	155,745		2,776,818	ソフトバンク等の取得
積立外債完済引当金	△5,597,770			△5,597,770	
合計	21,711,528	2,432,133	-	24,143,662	
積立減価償却累計額	△38,149,488	△3,296,674		△41,446,163	(注)
合計	△16,437,860	△3,828,540	-	△20,266,400	

(注) 資本剰余金のうち積立外債完済引当金は、減価償却を認識したため生じたものです。

(11) 積立金等の内訳及び目的積立金の取崩しの内訳

(11)-1 積立金の内訳

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育修学費積立金(教育修学費)	142,049	54,739		196,788	(注)1
積立金	480,994	492,579		973,573	(注)1
期中項目別削減額	4,006,461		116,287	3,890,174	(注)2
合計	4,310,185	582,419	116,287	4,776,317	

(注)1 当期増加額は、前期繰上り戻金等による本拠の元で積立されたものです。

(注)2 当期減少額は、資源の取得及び費用の発生により積立金を取崩したものです。

128 東京都立大学の職員給与等の内訳(単位:円)

区分	職名	給与	給与		賞与		退職金		合計
			基本給	手当	基本給	手当	退職金	退職金	
役員	役員	125,189	(-)	7	9,431	(-)	7,631	(-)	142,257
教員	常勤	127,353	(-)	9	9,431	(-)	7,631	(-)	144,414
	非常勤	(-)	(-)	2	(-)	(-)	(-)	(-)	2,000
職員	常勤	2,673,716	(-)	448	407,206	(-)	18,373	(-)	3,139,305
	非常勤	701,811	(-)	817	64,709	(-)	(-)	(-)	1,153,337
合計	計	3,575,528	(-)	1,265	471,915	(-)	18,373	(-)	4,326,821

(14) 役員及び教職員の給与の内訳

区分	報酬又は給料等		法定福利費		退職金		支給人員
	金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員	
役員	常勤	7	(-)	(-)	(-)	(-)	7
	非常勤	2,164	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教員	常勤	127,353	9	9,431	(-)	7,631	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
職員	常勤	2,673,716	448	407,206	(-)	18,373	16
	非常勤	701,811	817	64,709	(-)	(-)	(-)
合計	計	3,575,528	1,265	471,915	(-)	18,373	16

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 公立大学法人首都大学東京役員報酬規則、公立大学法人首都大学東京役員退職手当規則、公立大学法人首都大学東京職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則等に基づいています。
2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 公立大学法人首都大学東京教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京非常勤教職員給与規則、公立大学法人首都大学東京退職手当規則等に基づいています。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間支給人員数で記述して記載しています。
4. 都からの扶養職員等に関する支給額は、上段()内に内数として記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

区分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京理科大学 高等専門学校	全体
業務費用	20,615,228	974,606	3,022,492	24,612,327
業務費	3,814,133	128,979	795,054	4,738,167
賃借料	2,182,724	44,773	90,320	2,317,819
教育研究支援経費	1,320,279	208,982	144,604	1,673,866
委託研究費	614,623	194,193	7,432	816,249
共同研究費	314,638	78	3,806	318,522
委託事業費	113,865	536	1,732	115,734
教員人件費	100,198	20,132	24,065	144,416
教員人件費	8,795,858	369,184	1,600,351	10,765,393
職員人件費	3,329,186	194,726	351,904	3,875,817
一般管理費	1,994,257	127,386	96,913	2,218,557
財務費用	13,249	639	2,846	16,735
雑損	20,360	-	945	21,306
小計	22,643,295	1,102,833	3,323,227	26,969,356
業務収益	13,423,061	976,430	2,316,153	16,715,645
運営費交付金収益	4,664,655	124,962	385,377	5,174,994
入学収益	583,389	23,406	20,177	627,172
検定料収益	204,490	6,025	19,480	229,996
ノーブレンエニョーシヤ収益	68,304	-	495	68,800
社団法人教育プログラム収益	27,379	9,334	-	36,713
受託研究収益	393,748	18,639	4,312	416,701
共同研究収益	319,078	308	4,260	323,647
委託事業収益	118,394	610	1,162	120,166
寄附金収益	249,364	2,044	19,692	264,711
施設貸出収益	792,165	-	332,884	1,125,049
補助金等収益	37,355	15,387	698	53,440
資産売却益等収入	997,733	25,921	169,558	1,193,213
財務収益	87,051	-	-	87,051
雑益	372,191	3,711	15,851	391,753
小計	22,592,653	1,206,781	3,280,877	27,020,292
棚卸資産	△ 110,682	108,918	157,650	156,296
構築物	101,923,183	4,431,230	19,180,716	125,535,129
土地	42,794,622	3,389,948	39,680,796	85,865,367
建物	36,575,118	637,229	8,590,161	45,802,509
構築物	2,369,854	8,534	294,466	2,672,854
その他	20,143,488	178,517	1,005,320	21,327,327

(注) 1. セグメント区分方法は、法人本部及び首都大学東京、産業技術大学院大学と東京理科大学を産業技術専門学校に区分しています。
 2. 法人本部及び首都大学東京の当連結会計年度末の各セグメントは同一の業種に属するものと見做されています。
 3. 110億6800万円の取得した財産は、法人本部及び首都大学東京201,709千円、産業技術大学院大学383,139千円、
 東京都立産業技術専門学校25,688千円です。
 4. 減価償却費、損益外減価償却費、損益外除却費等相対額、引当金増加分額、引当金減加分額は次のとおりです。

区分	法人本部及び 首都大学東京	産業技術大学院大学	東京理科大学 高等専門学校	全体
減価償却費	1,687,619	60,447	289,659	2,037,726
損益外減価償却費	2,680,289	196	610,085	3,291,571
引当金増加分額	△ 691	-	△ 183	△ 874
引当金減加分額	△ 57,692	△ 3,606	△ 39,322	△ 100,620

(16) 業務費及び一般管理費の内訳

教育経費	320,869
消耗品費	111,033
印刷製本費	65,147
水道光熱費	244,478
旅費交通費	88,187
通信運搬費	17,712
車両関係費	484,581
福利厚生費	509
保守費	7
修繕費	589,788
印刷製本費	402,700
災害復旧費	1,781
行事費	2,567
雑費	9,237
会議費	12,202
委託費	48
報酬・委託手数料	694,808
旅費	840,429
減価償却費	851,367
貸倒損失	3,645
山版物費	38,216
雑費	2
雑費	7,116
研究経費	4,766,167
消耗品費	385,744
印刷製本費	197,739
水道光熱費	16,229
旅費交通費	290,926
通信運搬費	215,944
車両関係費	20,000
福利厚生費	36,398
保守費	603
修繕費	398,339
印刷製本費	108,797
災害復旧費	367
行事費	412
雑費	60,513
会議費	46
報酬・委託手数料	179,055
旅費	1,234
減価償却費	310,585
山版物費	93,523
雑費	62
雑費	1,213
教育研究支援経費	2,317,819
消耗品費	61,609
印刷製本費	2,040
水道光熱費	2,596
旅費交通費	43,824
通信運搬費	623
車両関係費	60,195
福利厚生費	203,122
保守費	8
修繕費	341,629
印刷製本費	99,744
災害復旧費	39
雑費	226

請公費	2,111		
報酬・委託・手数料	165,068		
雑収入増加費	471,533		
出版物費	186,375		
雑費	32,817		1,673,866
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与	186	186	
給料			
非常勤教員給与	91,907		
給料			
法定福利費	12,410	104,317	
職員人件費			
非常勤職員給与	48,655		
給料			
法定福利費	1,488	50,143	
物品費	90,229	90,229	
印刷製本費	36,596	36,596	
水道光熱費	2,733	2,733	
旅費交通費	47,845	47,845	
通信運搬費	58,749	58,749	
賃借料	1,761	1,761	
印刷印刷費	5,222	5,222	
仮子費	217	217	
修繕費	3,920	3,920	
損害保険料	13,027	13,027	
広告宣伝費	9	9	
諸公費	661	661	
公費	9,023	9,023	
会議費	142	142	
報酬・委託・手数料	66,900	66,900	
減価償却費	148,420	148,420	
出版物費	621	621	
租税公課	11	11	
雑費	328	328	641,269
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与	1,118	1,118	
給料			
非常勤教員給与	27,378		
給料			
法定福利費	2,142	29,521	
職員人件費			
非常勤職員給与	32,331		
給料			
法定福利費	1,676	34,608	
物品費	98,093	98,093	
印刷製本費	28,887	28,887	
水道光熱費	1,106	1,106	
旅費交通費	16,136	16,136	
通信運搬費	27,869	27,869	
賃借料	1,501	1,501	
印刷印刷費	1,872	1,872	
仮子費	40	40	
修繕費	496	496	
損害保険料	9,388	9,388	
諸公費	4,724	4,724	
報酬・委託・手数料	21,733	21,733	
減価償却費	42,385	42,385	
出版物費	1,006	1,006	
租税公課	1	1	
雑費	8	8	318,521

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	722	722	
非常勤教員給与	21,797		
給料			
法定福利費	2,979	27,777	
職員人件費			
非常勤職員給与	6,741		
給料			
法定福利費	88	6,829	
物品費	14,598	14,598	
印刷製本費	5,537	5,537	
水道光熱費	1,225	1,225	
旅費交通費	539	539	
通信運搬費	12,237	12,237	
賃借料	987	987	
印刷印刷費	489	489	
仮子費	445	445	
修繕費	1,329	1,329	
損害保険料	568	568	
諸公費	24,057	24,057	
報酬・委託・手数料	876	876	
減価償却費	16,305	16,305	
出版物費	684	684	
租税公課	349	349	
雑費	193	193	113,754
役員人件費			
報酬	127,583		
退職給付費用	7,631		
法定福利費	9,431	144,416	
教員人件費			
常勤教員給与	5,662,194		
給料	2,271,861		
賃借料	753		
賃借料	825,613		
退職給付費用	1,217,517	9,977,941	
法定福利費			
非常勤教員給与	757,342		
給料			
法定福利費	33,410	790,752	
職員人件費			
常勤職員給与	2,072,946		
給料	600,769		
賃借料	18,373		
退職給付費用	407,206	3,099,296	
法定福利費			
非常勤職員給与	701,811		
給料	64,709	766,520	
法定福利費			
一般管理費			
賃借料	152,730		
物品費	17,963		
印刷製本費	31,263		
水道光熱費	42,189		
旅費交通費	44,045		
通信運搬費	22,054		
賃借料	112,463		
印刷印刷費	16,451		
仮子費			
修繕費			
損害保険料			
諸公費			
報酬・委託・手数料			
減価償却費			
出版物費			
租税公課			
雑費			3,863,817

福利厚生費	18,548
保守費	136,351
修繕費	104,346
損害保険料	14,583
広告宣伝費	164,673
会議費	16,312
会費	3,827
報酬・委託手数料	1,009,847
減価償却費	217,019
出版物費	9,842
租税公課	74,606
雑費	9,661
業務費及び一般管理費合計	2,218,787
	26,831,114

(17) 寄付金の明細

(単位:円)

区分	当季受入額	件数	概要
法人・非営利法人等	373,399	5,704	うち、現物寄附 174,318円(5,581件)
公益社団法人等	4,229	29	うち、現物寄附 1,129円(23件)
東京都立常設短期大学等	66,127	923	うち、現物寄附 13,720円(908件)
合計	443,866	6,656	

(18) 委託研等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	委託研究収益	期末残高
地方公共団体 (区市町村)	直接経費	292	-	-	292
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (区市町村以外)	直接経費	1,022	14,940	14,944	1,018
	間接経費	-	1,294	1,294	-
国	直接経費	42	79,303	79,303	42
	間接経費	-	21,851	21,851	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	86,763	328,736	332,018	63,811
	間接経費	-	83,812	83,812	-
株式会社等	直接経費	33,196	53,627	44,796	44,026
	間接経費	-	10,495	10,495	-
その他	直接経費	416	7,519	7,527	349
	間接経費	-	393	393	-
合計	直接経費	121,734	486,128	496,651	109,211
	間接経費	-	118,049	118,049	-

(19) 共同研究の明細

(単位: 千円)

共同研究機関の種別	種別の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高	
					前年度末	当年度末
地方公共団体 (独立団体)	直接経費	33	9,700	9,686	48	
	間接経費		300	300		
地方公共団体等 (独立団体以外)	直接経費	193	810	802	200	
	間接経費		90	90		
目	直接経費					
	間接経費					
独立行政法人 ・独立行政法人	直接経費	778	13,280	13,554	504	
	間接経費		1,027	1,027		
株式会社等	直接経費	84,347	239,789	245,861	38,475	
	間接経費		28,871	28,871		
その他	直接経費	20,180	5,021	22,904	2,298	
	間接経費		549	549		
合計	直接経費	85,733	268,601	292,893	61,326	
	間接経費		30,338	30,338		

(20) 委託事業等の明細

(単位: 千円)

委託先等	種別の別	期首残高	当期受入額	委託事業等収益	期末残高	
					前年度末	当年度末
地方公共団体 (独立団体)	直接経費	10,373	112,889	110,735	12,528	
	間接経費					
地方公共団体等 (独立団体以外)	直接経費	0	1,831	1,831		
	間接経費					
目	直接経費					
	間接経費					
独立行政法人 ・独立行政法人	直接経費		1,488	1,488		
	間接経費					
株式会社等	直接経費					
	間接経費					
その他	直接経費	5,140	2,802	5,981	1,961	
	間接経費					
合計	直接経費	13,513	119,012	120,036	14,490	
	間接経費					

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円、件)

種目	申請受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(90,283)	29	
若手研究(A)	25,485	10	
若手研究(B)	(20,003)		
若手研究(C)	4,980		
若手研究(D)	(102,038)	90	
基礎研究(S)	23,495		
基礎研究(S)	(25,180)	9	
基礎研究(S)	7,410		
基礎研究(A)	(84,724)	78	
基礎研究(A)	32,138		
基礎研究(A)	(285,197)	252	
基礎研究(A)	75,614		
基礎研究(C)	(276,996)	331	
基礎研究(C)	62,120		
挑戦的萌芽研究	(88,325)	42	
挑戦的萌芽研究	16,875		
研究活動スタート支援	(6,391)	8	
研究活動スタート支援	1,890		
研究成果公開促進	(1,673)	3	
研究成果公開促進			
特別研究員奨励費	(46,472)	51	
特別研究員奨励費	3,609		
国際共同加速	(43,284)	17	
国際共同加速	7,344		
厚生労働科学研究費補助金	(1,800)	3	
厚生労働科学研究費補助金			
合計	(1,032,881)	923	
合計	260,983		

〔注〕申請受入額には、当該研究費相当額を指し、当該研究費相当額については、外敵として(1)内に記載しておらず、内給申請受入額は、研究費の収入及び他機関からの交付する分を申請受入額を指し、収入及び他機関へ送金する分は申請受入額とは別としており、申請受入額は、申請受入額と申請受入額との差額を指す。

(22) 上記以外の予算増減及び収支の明細

(22)-1 基金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	886
普通預金	1,979,894
郵便振替貯金	36,725
合計	2,017,306

(22)-2 未収金

(単位:千円)

区分	金額
人件費	819,322
業務費	860,287
リース債務	578,547
一般管理費	683,230
資産	2,520,550
返還金	4,641
その他	16,974
合計	5,483,533

(22)-3 資産引渡運賃交付金等

(単位:千円)

区分	金額
建物	2,543,596
構築物	446,354
機械装置	8,711
工具器具備品	1,471,619
図書	1,825,835
船舶	0
特許権	27,137
ソフトウェア	223,253
現金・保証金	149,760
合計	6,696,269

(22)-4 資産引渡物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	1,328,287
機械装置	
工具器具備品	8
図書	3,390,021
著作権	0
合計	4,718,317

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

発行 東京都 東京都新宿区西新宿二丁目八番一号

郵便番号 163-8001

定価

本号 五〇円
一箇月 六、六〇〇円
(郵送料を含む。)

印刷所

勝美印刷株式会社 東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号 113-0001

